

平成28年度決算の概要について

○貸借対照表

※本学の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産の価額と内容を示したもの

(単位：百万円)

資 産		(対前年度)	負 債		(対前年度)
固定資産	67,817	(△ 1,264)	固定負債	6,757	(△ 239)
有形固定資産	67,064	(△ 1,156)	資産見返負債	4,251	(△ 102)
→ 土地	37,316	(△ 40)	引当金	130	(1)
→ 建物等	22,787	(△ 1,013)	資産除去債務	79	(2)
→ 工具器具備品	578	(△ 178)	その他固定負債	2,297	(△ 138)
→ 図書・美術品・その他	6,038	(67)	流動負債	4,257	(1,215)
→ 建設仮勘定	345	(10)	→ 運営費交付金債務	101	(101)
→ 無形固定資産	26	(△ 6)	未払金	886	(△ 168)
→ 投資その他の資産	728	(△ 100)	→ その他流動負債	3,270	(1,282)
			負債総額	11,014	(963)
流動資産	3,878	(1,628)			
現金・預金	3,629	(1,552)	純 資 産		(対前年度)
未収学生納付金収入	34	(1)	資本金(資本剰余金含む)	60,094	(△ 875)
有価証券	0	(0)	利益剰余金	588	(264)
その他流動資産	215	(76)	純資産総額	60,682	(△ 599)
資産総額	71,696	(364)	負債純資産総額	71,696	(364)

b. 那須研の廃止決定による減損		土地	40百万円
		建物	35百万円
//		建物	1,116百万円
当期の減価償却による減少		建物	5百万円
那須温泉供給権の減損			

a. 寄付金債務の増加	1,245百万円
(高額寄附)	1,000百万円

c. IRCA事業の繰越		52百万円
機能強化経費の繰越		48百万円

b. 那須研の廃止決定による減少	75百万円
------------------	-------

★TOPICS

a. 高額寄附受入により寄附金債務の増加

高額寄附の受入により、流動負債の内、寄付金債務が1,245百万円の増加となっています。

b. 那須研の廃止決定により固定資産の減少

那須研修施設の廃止決定により、土地が40百万円、建物が35百万円、また無形固定資産(那須温泉供給権)が5百万円の減少となっています。

c. 運営費交付金債務の増加

IRCA事業(52百万円)及び機能強化経費(48百万円)の計画的繰越を実施したことにより増加となっています。

○損益計算書

※本学の運営状態を明らかにするため、年間の費用と収益の内容を示したもの

(単位：百万円)

収 益		費 用	
(対前年度)		(対前年度)	
経常収益		経常費用	
運営費交付金収益	4,754 (△ 162)	教育経費	1,446 (△ 44)
学生納付金収益	2,086 (32)	研究経費	482 (0)
外部資金収益	1,055 (687)	教育研究支援経費	326 (△ 48)
施設費収益	24 (△ 86)	受託研究費等	780 (304)
補助金収益	300 (8)	人件費	5,199 (△ 37)
資産見返負債戻入	223 (△ 43)	一般管理費	286 (△ 32)
d. その他	335 (18)	財務費用・雑損	2 (0)
経常収益合計	8,778 (152)	経常費用合計	8,520 (138)
臨時利益		臨時損失	
	6 (△ 5)		0 (△ 91)
a. IRCA事業の繰越による減 52百万円 ・機能強化経費の繰越による減 48百万円 ・退職手当の減少による減 9百万円		当期純利益 263 (99)	
b. 受託研究等収益増加分370百万円		目的積立金取崩額 12 (△ 32)	
c. 学生数の増加により授業料収益33百万円増加		当期総利益 276 (68)	
		H27年度は資料館取り壊しによる固定資産除却76百万円があったため、その分の減少	
		目的積立金による費用額12百万円	

☆TOPICS

a. 運営費交付金収益及び人件費の減少

IRCA事業(52百万円)及び機能強化経費(48百万円)の計画的繰越を実施したこと、また、退職手当等の減少により、運営費交付金収益及び人件費が減少しています。

b. 外部資金収益の増加

受託研究・受託事業等の受入増加により、外部資金収益が増加しています。

c. 学生納付金収益の増加

国際芸術創造研究科やGAP専攻の設置による学生数の増加により、学生納付金収益が増加しています。

d. 雑益の増加(経常収益：その他)

ジュニアアカデミーや履修証明プログラムの入学料等、入場料、建物等貸付料、著作権料や物品売払代等の自己収入の増加により、雑益が増加しています。